

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第26期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社ANA P |
| 【英訳名】 | ANA P INC . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 家高 利康 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号 |
| 【電話番号】 | (03) 5772 - 2717 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 大矢 正幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号 |
| 【電話番号】 | (03) 5772 - 2717 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 大矢 正幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 第2四半期累計期間 | 第26期 第2四半期累計期間 | 第25期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年9月1日 至平成28年2月29日 | 自平成28年9月1日 至平成29年2月28日 | 自平成27年9月1日 至平成28年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,487,560 | 3,228,709 | 7,078,435 |
| 経常損失 () (千円) | 187,774 | 35,627 | 68,431 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 69,082 | 57,325 | 20,076 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 297,630 | 337,845 | 297,630 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,130,500 | 4,471,000 | 2,130,500 |
| 純資産額 (千円) | 1,216,897 | 1,230,650 | 1,226,967 |
| 総資産額 (千円) | 3,171,737 | 2,658,547 | 3,058,182 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 16.22 | 13.86 | 4.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.4 | 46.3 | 40.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 302,184 | 163,656 | 560,748 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 340,295 | 34,261 | 357,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 326,263 | 189,775 | 533,925 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 904,002 | 910,747 | 971,008 |

| 回次 | 第25期 第2四半期会計期間 | 第26期 第2四半期会計期間 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年12月1日 至平成28年2月29日 | 自平成28年12月1日 至平成29年2月28日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 15.03 | 18.83 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 前第2四半期累計期間、当第2四半期累計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで3期連続の営業損失、当期純損失となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第2四半期累計期間におきましては、営業損失35百万円及び四半期純損失57百万円となり、前年同四半期より赤字幅は縮小いたしました。

なお、当該状況を解消するための対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しているものの、米国大統領の政策を起因とする金融市場の不安定さ、中国をはじめとしたアジア新興国の経済減速や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は平成28年4月から再生プロジェクト（販売オペレーション再構築）を実施しており、その効果（在庫圧縮及び粗利率改善等）が見え始めております。また、前期以前より実施している店舗リストラクチャリングに基づく不採算店舗の退店効果が本格的に寄与し、店舗経費が圧縮されました。

以上の結果、売上高につきましては、インターネット販売事業の売上高構成比率は58%超となり、上場アパレル企業として主たる事業に転換成功させ牽引した一方、店舗販売事業において、前期以前に退店したことによる減少の結果、3,228百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。営業損失につきましては、上述のとおり、粗利率改善及び店舗経費圧縮等により35百万円（前年同四半期は営業損失188百万円）となり、経常損失につきましても、35百万円（前年同四半期は経常損失187百万円）となりました。四半期純損失につきましては、不採算店舗の収益性低下に伴う減損損失17百万円を特別損失へ計上した結果、57百万円（前年同四半期は四半期純損失69百万円）となりました。前年同四半期から利益面につきましては、赤字が大幅に改善されました。

第2四半期（累計）業績予想の結果につきましては、売上高は、主に店舗販売事業において不採算店舗の退店と天候不順等の影響により、予想を下回る結果となりましたが、利益面は、粗利率改善及び店舗経費圧縮等により、予想を上回る結果となりました。全体の進捗としましては、想定内で推移しております。

今後につきましては、当社商品の需要が活況となる春夏に向け利益をとる方針を進めるとともに、再生プロジェクトを更に加速させながら、事業効率の高いインターネット販売事業の売上高構成比率を高め、通期業績予想の達成を目指してまいります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、自社サイト及び他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が順調に推移した結果、売上高及びセグメント利益が増加しております。

以上により、売上高は1,893百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は213百万円（前年同四半期比80.5%増）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前事業年度末より退店6店舗を行った結果、第2四半期会計期間末における店舗数は46店舗になりました。退店により売上高が減少しましたが、利益面に関しましては、粗利率改善及び経費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は1,196百万円（前年同四半期比25.5%減）、セグメント損失は134百万円（前年同四半期はセグメント損失191百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高114百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,182百万円となり、前事業年度末に比べ354百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が166百万円、商品及び製品が143百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は476百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が20百万円、敷金及び保証金が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は946百万円となり、前事業年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が43百万円、短期借入金が150百万円、資産除去債務が19百万円、その他が105百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は481百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,230百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が57百万円、自己株式の取得により19百万円それぞれ減少した一方で、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金が40百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、910百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は163百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失53百万円、仕入債務の減少額43百万円、未払消費税の減少額50百万円による減少、売上債権の減少額166百万円、たな卸資産の減少額143百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して138百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、有形固定資産の除却による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円による減少、敷金及び保証金の回収による収入25百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して374百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は189百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額150百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、自己株式の取得による支出19百万円による減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入80百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して136百万円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、資金面につきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約等を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、支障はないと考えております。

また、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は46.3%となっており、自己資本残高は1,230百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の退店を推進した結果、当第2四半期累計期間につきましては、6店舗退店いたしました。当施策の効果により、店舗経費が圧縮されました。

今後も引き続き、高収益な店舗展開を目指すため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

粗利率の改善

当社は、前事業年度において在庫圧縮を実施してまいりました。その結果、在庫量は前年同四半期比で減少したため、当第2四半期累計期間は利益確保を重視した販売方法へと転換し、粗利率は52%超となり、前年同四半期49%超より改善しております。

今後も引き続き、利益確保を重視した販売方法を維持するとともに、不採算な仕入を抑制し、より売れ筋の商品を集中して仕入れることにより、粗利率の改善を進めてまいります。

事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を推進しております。その結果、当第2四半期累計期間におけるインターネット販売事業の売上高構成比率は58%超となり、前年同四半期48%超より比率が増加しております。

今後も引き続き、自社サイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。

経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図っております。当第2四半期累計期間につきましては、前事業年度末以前に退店を実施した店舗にかかる人件費・経費が本格的に寄与した結果、店舗経費が圧縮されました。

今後も引き続き、利益確保を最優先事項とした経費削減を推進していきます。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,920,000 |
| 計 | 13,920,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,471,000 | 4,471,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 4,471,000 | 4,471,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年12月1日～ 平成29年2月28日 (注) | 210,000 | 4,471,000 | 40,215 | 337,845 | 40,215 | 267,845 |

(注)新株予約権の行使により、発行済株式総数が210,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,215千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------------------------|
| 中島 篤三 | 東京都世田谷区 | 1,736,400 | 38.84 |
| 家高 利康 | 東京都世田谷区 | 872,000 | 19.50 |
| 株式会社S B I証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 274,100 | 6.13 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 100,000 | 2.24 |
| 田村 健 | 千葉県船橋市 | 88,000 | 1.97 |
| 株式会社近藤紡績所 | 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 | 40,000 | 0.89 |
| ナカムラエアークスプレス株式会 社 | 東京都港区芝浦二丁目3番39号 | 40,000 | 0.89 |
| 株式会社愛 | 東京都江東区大島六丁目3番14号 | 38,800 | 0.87 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 37,100 | 0.83 |
| 中島 睦美 | 東京都世田谷区 | 33,200 | 0.74 |
| 計 | - | 3,259,600 | 72.90 |

(注) 上記のほか、自己株式222,768株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 222,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,247,600 | 42,476 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,471,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 42,476 | - |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社A N A P | 東京都渋谷区神宮前 二丁目31番16号 | 222,700 | - | 222,700 | 4.98 |
| 計 | - | 222,700 | - | 222,700 | 4.98 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,221,008 | 1,160,747 |
| 売掛金 | 430,787 | 264,319 |
| 商品及び製品 | 833,181 | 689,404 |
| 仕掛品 | 726 | 833 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,618 | 5,497 |
| その他 | 56,927 | 66,753 |
| 貸倒引当金 | 10,985 | 5,066 |
| 流動資産合計 | 2,537,264 | 2,182,489 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 150,734 | 130,025 |
| 無形固定資産 | 35,624 | 36,143 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 314,794 | 289,649 |
| その他 | 26,590 | 35,674 |
| 貸倒引当金 | 6,825 | 15,435 |
| 投資その他の資産合計 | 334,558 | 309,888 |
| 固定資産合計 | 520,917 | 476,057 |
| 資産合計 | 3,058,182 | 2,658,547 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 189,835 | 146,056 |
| 短期借入金 | 600,000 | 450,000 |
| 未払法人税等 | 18,209 | 13,010 |
| 賞与引当金 | 29,750 | 29,750 |
| 返品調整引当金 | 300 | 200 |
| 資産除去債務 | 25,605 | 6,282 |
| その他 | 407,092 | 301,282 |
| 流動負債合計 | 1,270,792 | 946,581 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 256,768 | 186,784 |
| 退職給付引当金 | 183,628 | 185,679 |
| 資産除去債務 | 106,265 | 100,500 |
| その他 | 13,759 | 8,350 |
| 固定負債合計 | 560,421 | 481,315 |
| 負債合計 | 1,831,214 | 1,427,896 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 297,630 | 337,845 |
| 資本剰余金 | 602,114 | 642,329 |
| 利益剰余金 | 373,058 | 315,733 |
| 自己株式 | 46,113 | 65,872 |
| 株主資本合計 | 1,226,689 | 1,230,036 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 277 | 614 |
| 評価・換算差額等合計 | 277 | 614 |
| 純資産合計 | 1,226,967 | 1,230,650 |
| 負債純資産合計 | 3,058,182 | 2,658,547 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,487,560 | 3,228,709 |
| 売上原価 | 1,746,854 | 1,526,861 |
| 売上総利益 | 1,740,705 | 1,701,848 |
| 返品調整引当金戻入額 | 500 | 300 |
| 返品調整引当金繰入額 | 400 | 200 |
| 差引売上総利益 | 1,740,805 | 1,701,948 |
| 給料及び手当 | 515,984 | 435,841 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,750 | 29,750 |
| 退職給付引当金繰入額 | 13,188 | 13,031 |
| 業務委託費 | 314,818 | 348,346 |
| 地代家賃 | 412,456 | 335,401 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2,691 |
| その他 | 643,243 | 572,767 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,929,440 | 1,737,828 |
| 営業損失() | 188,635 | 35,879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 67 | 45 |
| 受取配当金 | 26 | 29 |
| 通貨オプション評価益 | - | 4,896 |
| 為替差益 | 9,826 | - |
| その他 | 3,736 | 2,485 |
| 営業外収益合計 | 13,658 | 7,457 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,428 | 4,185 |
| 社債利息 | 84 | - |
| 通貨オプション評価損 | 5,868 | - |
| 為替差損 | - | 1,583 |
| その他 | 416 | 1,435 |
| 営業外費用合計 | 12,797 | 7,205 |
| 経常損失() | 187,774 | 35,627 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 137,959 | - |
| 保険解約返戻金 | 38,221 | - |
| 特別利益合計 | 176,180 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 72,704 | 17,530 |
| その他 | 17 | - |
| 特別損失合計 | 72,721 | 17,530 |
| 税引前四半期純損失() | 84,315 | 53,157 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,100 | 4,987 |
| 法人税等調整額 | 21,333 | 820 |
| 法人税等合計 | 15,232 | 4,167 |
| 四半期純損失() | 69,082 | 57,325 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 84,315 | 53,157 |
| 減価償却費 | 49,981 | 29,248 |
| 減損損失 | 72,704 | 17,530 |
| 長期前払費用償却額 | 3,303 | 2,037 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 233 | 2,050 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,123 | 2,691 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 100 | 100 |
| 受取利息及び受取配当金 | 94 | 75 |
| 通貨オプション評価損益(は益) | 5,868 | 4,896 |
| 保険解約返戻金 | 38,221 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 137,959 | - |
| 支払利息 | 6,428 | 4,185 |
| 社債利息 | 84 | - |
| 為替差損益(は益) | 448 | 118 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 160,339 | 166,467 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 282,620 | 143,790 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 2,425 | 786 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 38,140 | 43,779 |
| 未払金の増減額(は減少) | 17,991 | 8,664 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 18,802 | 13,247 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,820 | 50,839 |
| 預り金の増減額(は減少) | 9,186 | 6,565 |
| その他 | 4,978 | 8,548 |
| 小計 | 323,730 | 178,796 |
| 利息及び配当金の受取額 | 94 | 75 |
| 利息の支払額 | 6,471 | 3,994 |
| 解約違約金の支払額 | 1,102 | - |
| 法人税等の支払額 | 14,067 | 11,220 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 302,184 | 163,656 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 250,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,655 | 14,738 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 29,255 | 33,631 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 541,523 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,868 | 8,081 |
| 保険積立金の解約による収入 | 38,839 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 54,272 | 25,144 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 2,553 | 2,954 |
| その他 | 7 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 340,295 | 34,261 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 150,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 111,484 | 86,484 |
| 社債の償還による支出 | 36,500 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 80,430 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 21,399 | 13,963 |
| 自己株式の取得による支出 | 6,880 | 19,758 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 326,263 | 189,775 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 448 | 118 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 315,767 | 60,261 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 588,235 | 971,008 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 904,002 | 910,747 |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日) |
|--------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,154,002千円 | 1,160,747千円 |
| 担保に供している定期預金 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 904,002千円 | 910,747千円 |

(株主資本等関係)

(株主資本の著しい変動)

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株式発行210,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40百万円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が337百万円、資本剰余金が642百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期会計期間より、報告セグメントの記載順番を見直しました。これに伴い、前第2四半期累計期間についても、同様に記載の順番を変更しております。

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------------------|
| | インターネット 販売事業 | 店舗販売事業 | 卸売販売事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,685,157 | 1,607,182 | 170,325 | 3,462,664 | 24,895 | - | 3,487,560 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,685,157 | 1,607,182 | 170,325 | 3,462,664 | 24,895 | - | 3,487,560 |
| セグメント利益又は損失() | 118,213 | 191,026 | 2,087 | 70,725 | 21,699 | 139,609 | 188,635 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用139,609千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において72,704千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------------------|
| | インターネッ ト販売事業 | 店舗販売事業 | 卸売販売事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,893,129 | 1,196,919 | 114,879 | 3,204,928 | 23,781 | - | 3,228,709 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,893,129 | 1,196,919 | 114,879 | 3,204,928 | 23,781 | - | 3,228,709 |
| セグメント利益又は損失() | 213,335 | 134,374 | 1,883 | 77,077 | 20,326 | 133,283 | 35,879 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用133,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より経営管理体制の変更に伴い、セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、これまで各セグメントに配賦していなかった全社費用の一部についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 16円22銭 | 13円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額 () (千円) | 69,082 | 57,325 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円) | 69,082 | 57,325 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,258,218 | 4,136,420 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月10日

株式会社ANA P
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 井上 隆司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 津村 陽介 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ANA Pの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ANA Pの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。